

2019 住民意識調査について(概要)

■ 総合戦略における住民意識調査の活用について

総合戦略の目標:

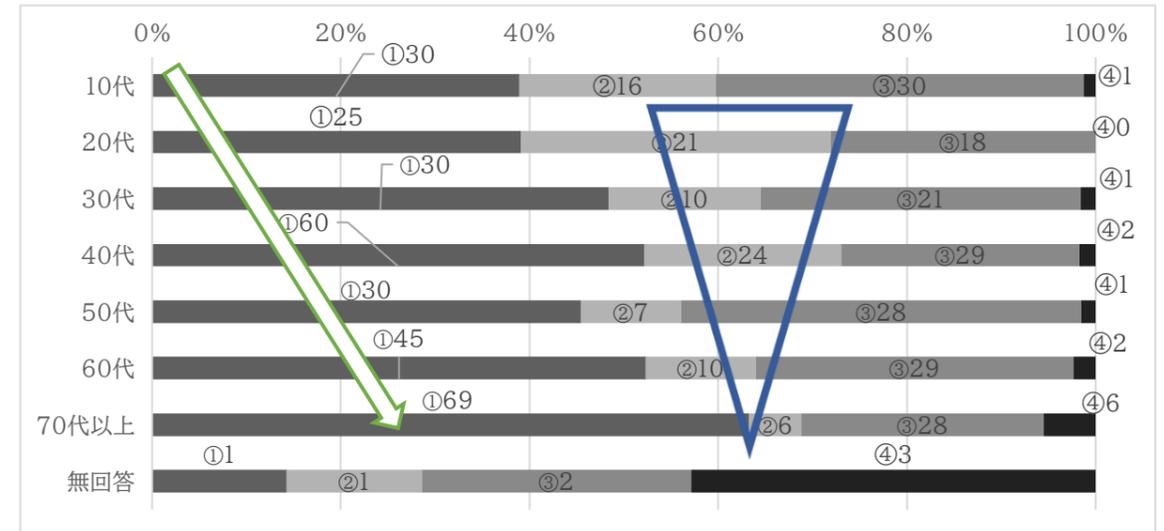
日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していく

⇒市の将来に影響の大きい世代である 10～30 代の回答を重視する必要があるため、設問によっては、特に集計・分析する。

⇒ 住民意識調査中、各施策の達成度を尋ねる設問(3 阪南市の現状と今後の施策について)は、これまでの施策の評価として施策の振り返りの大きな材料になるため、前回調査(2015 年)からの推移を明示する。

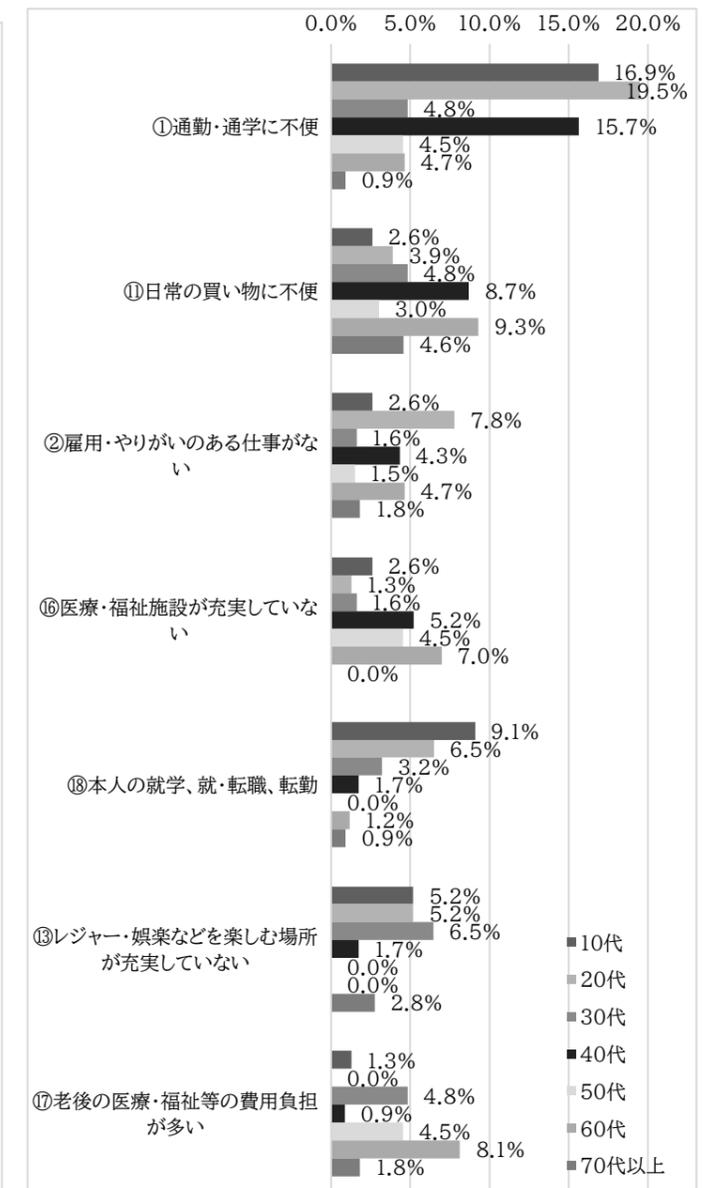
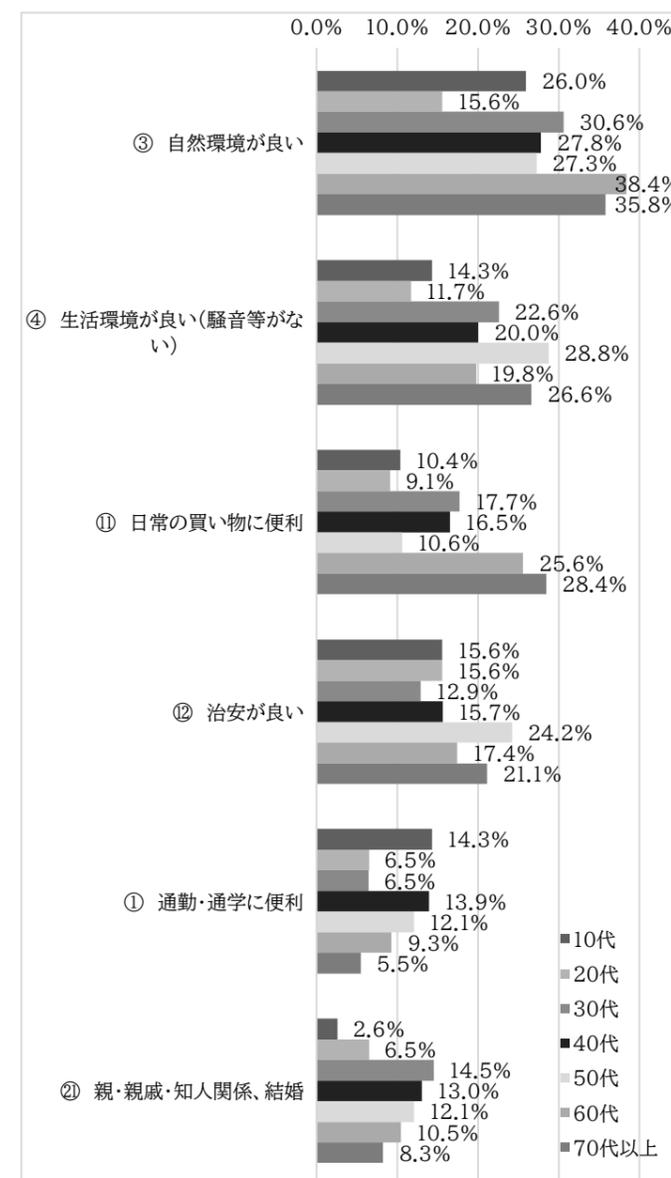
(年代別割合) 傾向:定住意向は高年齢層ほど高い。

転出意向は 20 代が最多、それ以上の世代で減少傾向。



(住んでいたい理由上位6位)

(できれば他の市に移りたい理由上位7位)



1 調査概要と回答状況(報告書案 P.1)

対象:市内在住の16歳以上の市民

期間・方法:令和元年11月6日(水)~11月30日(土)

配付 郵送

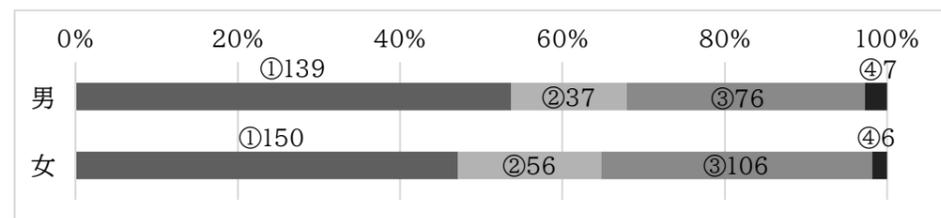
収集 郵送・Web 回答

最終配付数	回収数	回収率
2,000 通(うち返戻 6 通)	586 通	29.4%

2 定住意向について(報告書案 P.10)

	人数	比率
① これからも住みたい	290	49%
② できれば他の市区町村に移りたい(移る計画がある)	95	16%
③ 考えていない、どちらともいえない	185	32%
④ 無回答	16	3%
全体	586	100%

(男女別)



2015→2019 住民意識調査結果の比較と、2019 調査における 10～30 代回答者の傾向

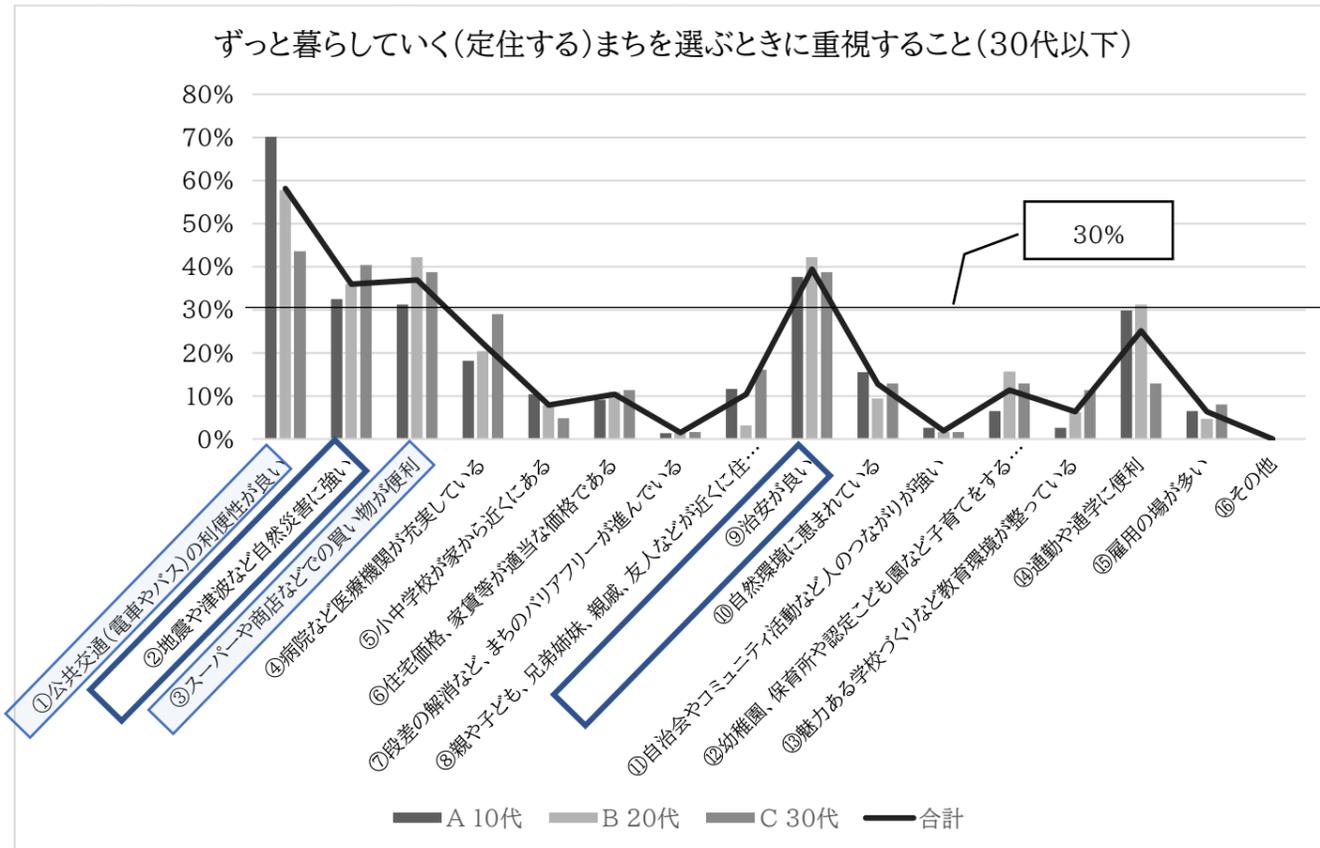
1 (全年代)2015→2019 住民意識調査結果の施策の達成度・重要度指数の比較

× …2015 ● …2019 達成度の変動多い順5つ… - - -> 重要度の変動多い順5つ… ==>

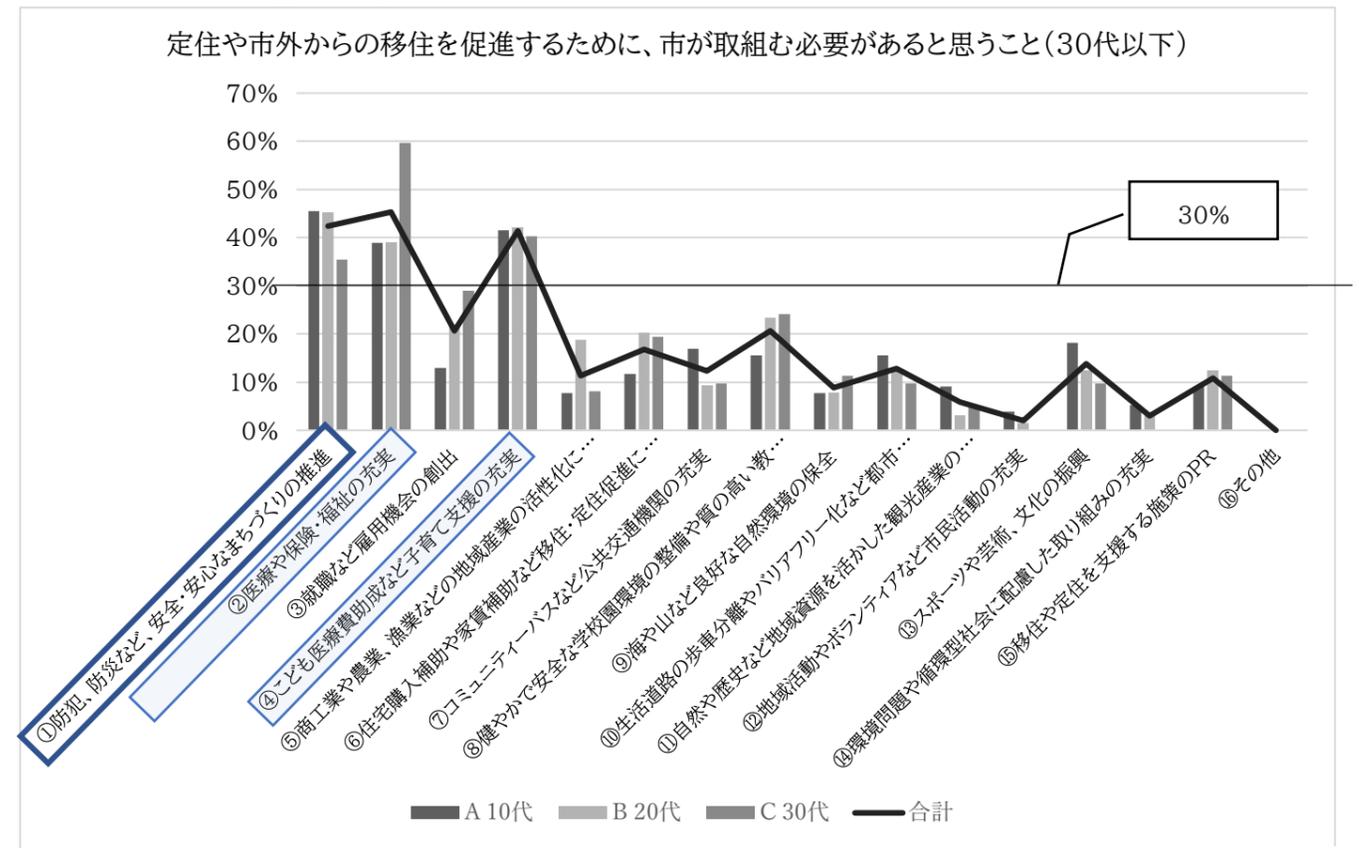


2 10~30代の傾向

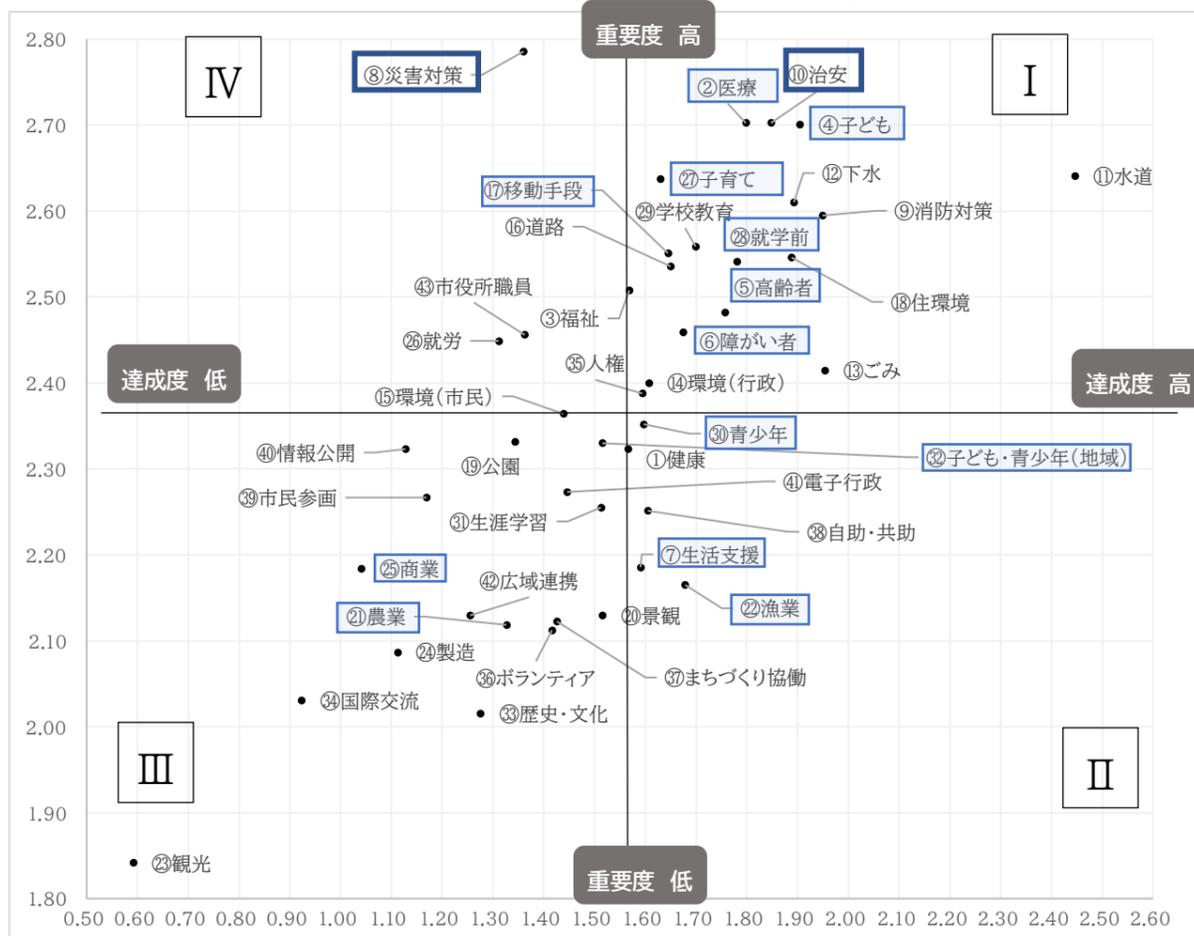
(1) 定住場所を決めるときに重要視する項目(報告書案 P.16)



(2) 市に期待する取組(報告書案 P.18)



(参考) (10~30代)2019 住民意識調査結果の施策の達成度・重要度指数



(4) まとめ

- ・災害対策について、(1)(2)に共通し、(参考)においてエリアIVに位置している。
…定住場所を決める際に重要であるにもかかわらず、達成度が低いと考えられている。
施策及びアピールとしての広報手法等を見直し、災害対策の達成度を向上させることは、若年層人口増加へのアプローチとなりうる。
- ・治安について、(1)(2)に共通し、(参考)においてエリアIに位置している。
…定住場所を決めるにあたり、治安を重視する若年層が多い。
良好な治安をアピールすることが人口施策に良い影響を与える可能性が高い。
- ・(1)では、「①公共交通の利便性」を重視する若年層が多いが、(2)「⑦コミュニティバスなど…」と例示がある選択肢については重要度が低い。このことから、導かれる仮説は次の2つ。
A 若年層の求める公共交通は、コミュニティバスではない(電車である)。
B 若年層は、本市の公共交通状況で満足している。
よって、コミュニティバスの充実は、若年層人口増加への効果は薄いと考えられる。
- ・(1)では、「③スーパー・商店などでの買い物」の利便性を重視する若年層が多いが、(2)「⑤地域産業の活性化」については重要度が低い。このことと、(参考)②農業・②漁業・②商業がエリアII・III(重要度が低い)に位置していることを合わせると、地場産業の活性化はイベント形式ではなく、日常の買い物の利便性の向上と関連付けて実施するほうが、若年層人口増加への効果が得られると推察される。
- ・健康・福祉施策や子育て施策については、(1)では重視されなかったものの、(2)では取り組む必要があるという結果になっている。(参考)においても、これら施策については概ねエリアIに位置しており、重要度・満足度ともに高いことが示されている。したがって、健康・福祉施策や子育て施策は本市の長所であり、移住・定住促進に有効な施策としてさらに取り組むことが期待されていると推察される。